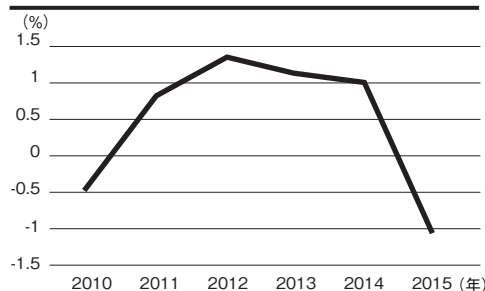


図 最近の北朝鮮の経済成長率の推移



(韓国銀行の推計による・筆者作成)

北朝鮮は国内総生産 (GDP) などの統計データをほとんど発表していないため、数字で経済実態を把握するのは難しい。韓国銀行 (中央銀行) の推計によると、北朝鮮の二〇一五年の名目国民総所得 (GNI) は三四・五兆韓国ウォン (一韓国ウォン ≡ 約〇・一円)。総額で韓国の四五分の一 (二・二%)、住民一人当たりでは二分の一 (四・五%) の水準だ。

この数字は推定される生産量などのデータに北朝鮮でなく、韓国の物価・付加価値率を適用して弾き出したものだ。絶対値としての

ゆるやかな経済成長が続く

現場を目撃しているのか、それとも制裁に屈しない姿勢を内外に示すため、国が無理矢理つくったショーウインドーを覗いているだけなのか――。

北朝鮮経済をどう読み取るか

制裁下の量的・質的变化を探る

「北朝鮮の経済は破綻状態」
日本では広く流れ、信じられている観測だが、実際の北朝鮮経済はゆるやかに成長し、市場や民間企業の芽も生まれている。実態をどのようにつかみ、どう考えるかが問われる。



「ピョンヤンに完成した新しい商業施設『未来商店』を視察する金正恩委員長 (KCNA/新華社/アフロ)」

伊集院 敦

日本経済研究センター首席研究員

いじゅん 敦 あつし 一九八五年早稲田大学卒、日本経済新聞社入社、ソウル支局長、中国総局長、編集委員などを経て現職。編著書に「変わる北東アジアの経済地図 新秩序への連携と競争」など。

国際社会による制裁が強まるなかで、北朝鮮の経済はどのような状態なのか。金正恩政権の発足から五年。経済データがほとんど公表されないのは相変わらずだが、限られた情報からでも経済の量的・質的变化はうかがえる。

立ち並ぶ再開発の高層ビル群に、商品が豊富に並ぶショッピングセンター。北朝鮮の首都・ピョンヤンに降り立つと、最近では多くの外国人が判断に苦しむような光景が広がる。自分は国連制裁の下でも北朝鮮経済が発展してい

信頼性は決して高くない。それでも長年の実績があるので、北朝鮮経済の長期的なトレンドを見るために使われることが多い。

この資料で過去からの流れを振り返ると、北朝鮮経済が底を打ったことはよくわかる。最も厳しかった一九九〇年代は九年連続でマイナス成長。東西冷戦終結の影響をものに受け、深刻な外貨・エネルギー・食糧不足に見舞われた。自然災害などがこれに追い打ちをかけたが、金正日体制確立後の九九年からプラスに転じた。二〇〇〇年代後半は増減を繰り返して、一一年以降、緩やかに四年連続の成長になった。

一五年の経済成長率はマイナス一・一%となったものの、金正日総書記の死去で一一年末に金正恩労働党委員長が権力を継承してからは、総じて上昇傾向が続いてきた。産業構造別では鉱工業や農林漁業の割合が徐々に低下し、建設業やサービス業の比重が高まっているのが近年の特徴だ。

韓国や国連食糧農業機関 (FAO) などの国際機関による推計では、北朝鮮の食糧生産はここ数年、年間生産量が四〇〇数十万トンから五〇〇数十万トンで推移している。水害などで落ち込む年はあるものの、大量の餓死者が取りざたされた一九九〇年代後半に二〇〇万トン台を記録していたこ

とを考えると最悪期とは異なる水準だ。北朝鮮は国家予算を対前年度との比較で発表しているが、近年は財政規模も拡大傾向にある。

対外貿易の額も増加傾向が続いてきた。大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の調べによると、二〇一五年の北朝鮮の貿易額は六二億五二〇万ドル（韓国との交易は除外）。六年ぶりに前年を下回ったが、一四年までは五年連続で増加した。制裁が強化されてからは中国への依存度が急速に高まり、一五年は輸出で九二・一％、輸入で九〇・八％、全体で九一・三％に達している。

品目別に見ると、輸出は石炭などの鉱物性燃料が四割を占め、衣料などが続く。輸入は鉱物性燃料、電気機器・音響・映像設備などが上位を占める。国連安保理の制裁決議に中国も加わり、最大の取引品目である石炭の輸入制限に乗り出した影響がどのように現れるかが今後の注目点だ。

エネルギー問題と経済制裁

経済政策に目を転じると、金正恩委員長は二〇一二年四月、権力継承後初めて人民を前に行った閲兵式の演説で、食糧問題の解決をはじめ、人民生活の向上を目指す考えを強調。一三年三月の朝鮮労働党中央委員会総会で「経済建

設と核武力建設の並進路線」を打ち出した。日本海側の元山地区の観光開発などを指示し、同年五月に外国資本の呼び込みなどを目指した経済開発区法を制定。全国で一九カ所の経済開発区を発表した。

一六年五月、北朝鮮で三六年ぶりに開いた第七回党大会で経済と核の並進路線を確認し、一六年から二〇年までの「国家経済発展五カ年戦略」を明らかにした。金正恩委員長は演説で、五カ年戦略に関し「経済の先駆け部門（石炭、電力、金属、鉄道運輸）、基礎工業部門を正常軌道に乗せて農業と軽工業の生産を増やし、人民生活を決定的に向上させるべきだ」と指摘。「特に電力問題の解決に国家的な力を集中すべきだ」と述べ、北朝鮮経済で最大の懸念が依然として電力をはじめとするエネルギー問題であることをうかがわせた。

民間企業や市場も生まれる

経済面で実利を追求する手法も取り入れられている。二〇一三年頃から「社会主義企業管理責任制」が導入され、経済管理改善の取り組みが進められていることも金正恩時代の変化として注目される。工業や農業の現場で生産単位の自主権や裁量を拡大し、インセンティブを与えることで

生産意欲を高める試みだ。

工業では計画、生産、労働力調節などの権限を拡大。自らの収益で賃金を上げたり、技術開発に資金を回したりことを可能にし、能力に応じて外国企業との貿易取引や合併事業を行える道も開いた。農業では作業単位を細分化した圃田担当制を試験的に導入している。

国家の配給を柱とする計画経済が行き詰まり、仕方なく進めている面もありそうだが、中国が一九七〇年代末、改革開放の初期段階で導入した政策と似ているところもある。当局は以前に取り締まっていた市場を、農産品や日用品などを扱う「総合市場」として容認。その数はいまや北朝鮮全土で約四〇〇カ所に増加したと言われ、人々の生活や価値観にも変化が生じている。

政策面での動向は北朝鮮の公式報道で報じられるものもあるし、北朝鮮との人的往来で伝えられるものもある。経済政策は「経済研究」などの雑誌で専門家の見解を知ることとできる。金融システム改革に向けた商業銀行の育成や貨幣流通事業の改善策、企業管理の改善策や生産性向上、商品の品質向上などさまざまなテーマについて、北朝鮮の専門家がどのような問題意識を持ち、どんな解決策を探っているのかが垣間見える。

人的ネットワークで経済の実相を探る

筆者が近年、北朝鮮の経済専門家と意見交換した印象では、当局のプロパガンダのような発言が多いものの、北朝鮮の工業生産が物資不足でいまだに正常化していないことや、金融改革に向けて住民による銀行への信頼回復が重要である点を認めるなど意外に率直な面もあった。公式見解と実態の違いをチェックしたり、住民の受け止め方を知ったりするには、より重層的な人的ネットワークが必要だ。

例えば北朝鮮の経済が、国際社会の制裁にもかかわらず成長しているように見える理由とは。政府系の専門家に聞けば、「金正恩委員長の政策が正しい」からであり、「核・経済建設併進路線が経済発展を大きく促した」という模範解答が戻ってくる。核開発が進んだ結果、通常戦力に振り向ける資金などを減らし、経済建設に注力できるという理屈だ。

軍の力が大きい国だけに、軍関連企業の活動や軍人が労働力として経済建設に果たしている役割は確かにあるだろうが、なし崩し的に広がる市場が北朝鮮内部の経済活動を活性化させている面もありそう。脱北者らによれば、北朝鮮では市場の広がりに伴い、各地で「金主^{トシム}」と呼ばれる

富裕層が台頭。民間企業が事実上、あちこちで登場している現実がある。住民は、食品や消費財の半分以上を市場で調達するのが当たり前の姿になりつつある。

外貨の獲得は中国への鉱物資源の輸出が大きく、海外への労働者派遣のほか、合法・非合法のさまざまな手段が存在することも伝えられている。韓国では金正恩委員長が政権基盤固めのため、プールしていた統治資金を相当使ったとの見方もある。どれか一つの理由ではなく、いくつもの理由が重なり合って今の北朝鮮経済を形作っているのだろう。この過程で、貧富格差や地域格差の拡大、汚職等のリスクが広がっているというのによく聞く話だ。

国際社会では北朝鮮が制裁にもかかわらず核兵器や弾道ミサイルの開発をやめない現実直面し、「制裁はまったく効いていない」とか「もっと制裁を強化すべきだ」という議論が浮上している。もつともな意見だが、今まで紹介してきたような北朝鮮経済の量的・質的变化を踏まえれば、少し別の見方があってもいいのではないだろうか。

元駐韓大使の小倉和夫氏が近著『朝鮮半島 地政学クラシス』（日本経済新聞出版社）で詳しく述べているように、経済制裁には元来、さまざまな目的があり、実効性への制約や矛盾、政治的限界も存在する。そもそも制裁を科せら

れた国が、それだけでなく白旗を揚げ、政策転換に応じるケースは外交史上ほとんど見当たらないのだ。

米国では北朝鮮に対する制裁の効果と課題について民間を含めてさまざまな分析や検討が行われている。ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学のグループが一六年八月にまとめたリポート「Stopping North Korea, Inc.」によると、一連の経済制裁の結果、皮肉なことに北朝鮮が海外から物資を調達する能力はむしろ高まった。北朝鮮が取引を仲介する中国のブローカーに支払う手数料を上積みした結果なのだという。北朝鮮に制裁を科してきた結果、国内では住民が生活の拠り所とする自由な市場が広がり、金正恩政権にとって中長期的なリスクを増大させる効果があったとの分析もある。

制裁の強化によって、関係国の結束を強化したり、北朝鮮に強いメッセージを送ったりすることは確かに重要な。核やミサイルの開発に直接つながる資金ルートを遮断することも必要である。しかし、制裁が、科す方の側の勝手な思い込みや感情の発露にとどまるのなら意味がない。北朝鮮経済についての正確な知識と情報、それをベースにした冷静な判断と戦略に基づき対応こそがいま、求められているのだろう。●